

時代とともに変わる「食」を支えて

冷蔵庫もなかった時代に、当時、貴重な蛋白源であった水産物の鮮度を保持するため、全国に点在する製氷工場で作った氷を漁船や卸売市場に供給することが、私たちの事業の原点でした。日本が戦後復興を果たし経済成長期に入ると、食生活の向上や冷凍技術の発展とともに、私たちの事業も、輸入水・畜産物や乳製品・冷凍食品など、加工食品の鮮度保持を目的とした冷蔵倉庫事業にシフトしていきました。

その後も凍結、保管サービスに加え、解凍、軽加工あるいはIT活用による在庫情報の提供など、お客様の利便性向上に努めてきました。また近年は、量販店や外食・中食事業者向け要冷品の物流センターも多数受託運営し、365日24時間、新鮮な食品を店頭にお届けしています。

時代の流れとともに変わるお客様のニーズにお応えし、サプライチェーン全体に渡って日本の「食」を支え続けていきたい。そんな思いを込めて、このたびニチレイロジグループでは、独自のブランドスローガンとブランドステートメントを作成しました。これからも、常に「新たな顧客価値の創造」に取り組み、お客様に選ばれ続けることで、さらなる成長をめざしていきます。

ブランドスローガン
選ばれつづける仕事。

ブランドステートメント
ニチレイロジグループは確かな専門知識と総合力に加え、社員ひとりひとりの新しい発想と提案力をもってこれからの低温物流をリードし、日本の「食」を支え続けます。

ニチレイロジグループ

食品物流事業者No.1をめざして
低温物流を通じ、
日本の「食」を支え続ける

創立以来60年余、ニチレイロジグループは、お客様と社会の期待に応えるべく、事業に取り組んできました。今後も、低温物流の専門知識と総合力、新しい発想やイノベーションで、食品物流事業者No.1の地位を確立していきたいと考えています。

CO₂排出量削減と効率化をめざす—共同配送

これまでニチレイグループは、アイスクリームメーカー様の共配事業やTC事業における大手スーパー様への店舗納品、百貨店様の地下食品売り場への共配など、さまざまな物流共同化に取り組んできました。近年、さらに力を入れているのが加工食品メーカー様の物流共同化です。従来おこなわれてきた配送面の共同化に加え在庫拠点も共同化することで、各倉庫からの集配業務を省き、より効率的な物流を実現しています。お届け先のお客様にとっても一括納品による荷受作業の効率化や、車輛・待機時間の削減により騒音・排気ガスなどの影響を少なくすることができます。排出するCO₂は従来に比べて10~20%程度削減できます。

2006年度には、四国地区における冷食メーカー3社(日本水産(株)、味の素冷凍食品(株)、(株)ニチレイフーズ)の物流共同化を実現しました。3社は既に北海道・中部・九州地区で共同物流を行っていますが、四国地区では、商品の共同保管を実施するなど、物流効率化の枠組みをさらに進めています。物流コストの削減はもとより、各社最大の懸案事項である排出CO₂の削減に大きな効果が見込まれます。この取り組みは当社会社で3PL*業者である(株)ロジスティクス・プランナーが企画・運営しています。

* 3PL:
サードパーティー・ロジスティクス(Third-party Logistics)の略。荷主企業の物流部の機能を包括的にアウトソーシングするもので、物流業者が有する複数の得意先企業で物流機能の共同化、複合化を進め、物流の効率化、経営の効率化を図る仕組み。

地域発展へのお役に立ちむけて

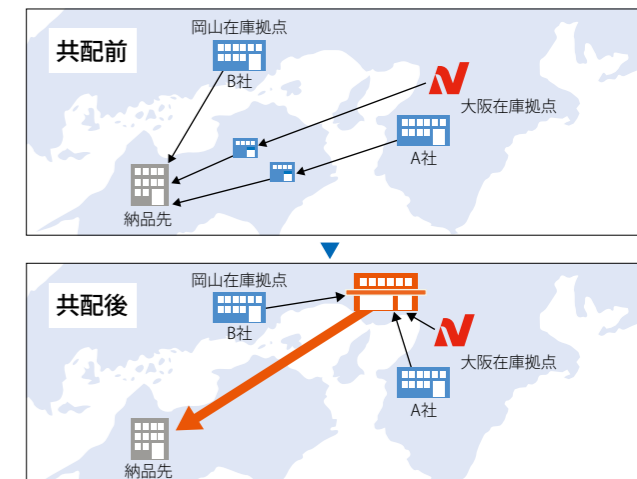
阿蘇山や霧島山といった山々の伏流水がもたらす豊かな水と肥沃な大地に恵まれた南九州地区。この地域は日本一の養鶏生産地であり、有数の農耕地帯でもあります。

宮崎物流センター、都城物流センターでは、この地域で生産された畜肉、野菜果汁、農産物を凍結・保管しています。凍結量は、年間約3万トンにのぼり、地域産品の生産から加工、流通などに関係する皆様のお役に立つことが私たちの喜びと自信につながっています。



都城物流センター

四国地区の共配イメージ



盛合 洋行

(株)ロジスティクス・プランナー
営業第二グループグループリーダー



四国エリアでの取り組みは、今後の共同化進展の見地から、意義ある一歩であると考えています。共同化は、参加企業間の利害関係の調整という大きな課題がありますが、企業のロジスティクス戦略上必須のテーマであり、今後もその実現に積極的に取り組んでいきます。



海外の「食」も支えたい

1988年、オランダのロッテルダムに拠点を構えた海外進出から20年、現在はEU域内で庫腹も約40万トンにまで拡大しました。EU域内No.1のコンテナ取扱量を誇るロッテルダム港はさらに発展を続けており、ニチレイロジグループの冷蔵倉庫もEU向け輸入食品の集積拠点としてその価値を高めています。さらに、東欧諸国のEU加盟に伴い、2004年にポーランドへ進出し、EUにおける事業の拡大を続けています。



オランダの流通拠点